

■代表質問

保育所・保育士支援センターの設置を

質問 保育園入所一次不可となった児童数及び来年度の待機児童の見込み数、解消対策について伺う。また、中核市移行に伴い、人材確保に有効な保育所・保育士支援センターの設置が可能となる。設置への考えを伺う。

答弁(児童部) 来年度の入所申込の一次選考で不可となった児童数は793名、待機児童数は利用調整を行い、最終今年度と同程度(22名)と推測している。2020年度より始まる「子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育所整備等進め、待機児童解消を図る。「保育士・保育所支援センター事業」により、保育士確保を進めたく、実施を検討している。



その他、新型コロナウイルス感染症対策、ジェンダー平等などについて質問しました。

災害時想定した実践的な訓練を実施せよ

■個人質問

千里新田幼稚園・江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園化について

質問 公立施設での待機児童対策は評価する。保育需要の見直し、スケジュール。保育士など人材確保の見直し。給食は食育やアレルギー対応など重要、自園調理での提供を求める。

答弁(児童部長) 3歳児の入所枠を確保する必要がある。給食室と支援室の増設工事を行ない、2022年度から運営開始。保育士・保育所支援センターを設置している自治体を参考に、効果的な確保策を検討する。給食は他のこども園同様、クックチル方式を採用する。



竹村博之

柿原まこと

質問 大阪府は佐竹台の当該用地内で整備する事業者に土地を売却する計画である。地元の住民が粘り強く要望しながら行政もそれに応えて計画されたもの。この間の市の動きがみえないがどうなっているか。

答弁(福祉部長) 地域密着型サービスの公募を目指し、土地売却に関する諸条件含め大阪府や地元自治会と協議を行っている。第7期計画において未整備の小規模特養は3か所となっている。来年度の公募により、業者の選定を目指す。

府営住宅建て替え余剰地の高齢者施設について

市税条例の改正による影響をおさえる対策を

質問 改正により、就学援助や医療制度の対象からはずれることがある。また高齢者グループホームの利用料の減額や不妊治療の助成が受けられないこともある。負担が増えることのないように、担当部への告知だけでなく、具体的な対応が必要ではないか。

答弁(税務部長) 全庁には昨年8月に通知した。影響度合いを含め、国の方針が決まっていけば就学援助など、今後の検討課題となっていくと考えている。



玉井みき子

山根たけと

地域活性化イベント成功にむけ一層の支援を

質問 JR吹田周辺地域では、地元住民や商店街の方々が新たに「だんじり祭」を立ち上げようとしている。継続して取り組む為に、来年度以降も同規模の援助が必要不可欠ではないか。また委託事業費の使い道については、関係者とよく話し合い、必要とする支援の枠組みを作るべきではないか。

答弁(都市魅力部長) 今年度の実施状況を考慮した上で支援の実施方法等を検討していく。委託事業に向けて御意見もお聞きしながら、より魅力あるイベントとして実施できるよう努めていく。

空き家対策計画について

質問 空き家認定は1145件、危険なDランクは122件。5年でDランク解消の計画だが、地域主体の対策、体制、補助をどうするか。流れは変わるか。

答弁(都市計画部長) 民間・地域との連携、庁内連携体制を図る。市補助金制度は次年度より検討し、国庫補助金の積極的活用をしたい。流れは同じだがスピード感を持ち進める。

質問 所有者不明の土地を地域で活用できる「地域福利推進事業」で、活用できるのはどの程度か。

答弁 現時点で対象物件はない。20年度から事業選別する。



村口くみ子

ますだ洋平

質問 トランスジェンダーの多くが、学校や公共施設等でトイレ使用に困っており、健康問題に発展している。性の多様性を尊重した環境整備は人権保障である。誰でも利用できるトイレ整備を進めよ。

答弁(総務部長) 本庁舎では、誰でも利用できるトイレを4カ所設置している。2021年度以降新たなトイレ設置を検討する際に考えたい。

(学校教育部長) 全小中学校に多目的トイレを設置している。教師用トイレの使用など、生徒・児童の個々の希望に応じた柔軟な対応に努める。

誰でも使用できるトイレの整備を

議会報告

vol.128
2020.5

日本共産党吹田市議団

www.jcp-suita.org

【発行】日本共産党吹田市議会議員団
〒564-8550
大阪府吹田市泉町1丁目3番40号
TEL06(6337)6853
FAX06(6337)6854
再生紙を使用しています。

2020年
2月議会

2月20日から3月23日まで2月定例市議会が開会されました。

日本共産党は代表質問で新型コロナウイルス感染症対応の要である保健所の体制強化や営業に大きく影響を受ける中小工商业者への実態調査と支援策を求めました。また学童保育や保育所、福祉施設等、緊急に聞き取りを実施し、医療機関や介護事業者等及び高齢者・障害者・妊婦・基礎疾患のある方にマスクや消毒薬を提供することなど実態に即した対応を求める16項目の緊急申し入れを行いました。

2020年度一般会計当初予算について、消費税増税や新型コロナウイルスの影響により市民生活が厳しい状況におかれている下で、市民の暮らしや生業に寄り添い、「住民福祉の増進」に役割を果たさなければならないが、その点、市長の政治姿勢を評価できないため、日本共産党は反対しました。

高すぎて払えない! 国民健康保険料

2020年度の保険料は平均3.13%の値上げとなり、府内統一化により標準保険料率に合わせようとしているため、多人数世帯ほど負担が大きくなります。給与収入400万円、給与所得266万円の4人世帯では、新年度の保険料が55万円余りとなっており、生活を脅かす事態となっています。

吹田市は保険者として、保険料抑制のため一般会計からの繰り出しをすべきですが、その努力がなされていないので国民健康保険特別会計予算に反対しました。

国民健康保険料の負担軽減を求める請願

日本共産党を除いて
全ての会派が反対し不採択に

日本共産党が提案した意見書

消費税率5%への引き下げを求める意見書 否決

2019年10～12月期の国内総生産の速報値は、年率換算で6.3%減、家計最終消費支出は11.5%減となっており、消費税率10%への引き上げにより暮らしと経済は一層悪化しています。このような状況を打開するため、大きな利益を上げている大企業と富裕層に応分の税負担を求め、消費税率を5%に引き下げよう強く求めるものです。

種苗法改正案の撤回を求める意見書 否決

新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める緊急申し入れ(第2弾)

- 検査機器の購入で検査体制を強化する。
- 発熱外来を市内複数箇所設置する。

- 障害福祉施設を休業した場合、感染予防のため利用者が通所を控えた場合の報酬の取り扱い、事業所の運営が継続できるよう柔軟な対応を行う。
- 影響により大幅減収となる中小企業・小規模事業者・公益活動団体等に一律10万円給付する。
- 国保の緊急減免及び納税緩和制度を適用する。

- 学校及び保育施設(公立・私立)の給食費を無償化する。
- 留守家庭児童育成室での感染防止や安全な受け入れのための場所と人員を確保する。

- コロナストレスによるDV・虐待防止のため、SNS等を活用した相談体制の強化と市民への周知徹底を行う。
- 市民相談窓口を夜間及び土日祝日も開設する。

など23項目の申し入れを行いました。(4月16日)
詳しくは議員団ホームページをご覧ください。

市のコロナウイルスに関する総合的な対応について

吹田市新型コロナウイルス感染症に関するコールセンター
TEL06-6384-0078 FAX06-6385-8300 平日9時～17時30分

新型コロナウイルスに感染した疑いがある場合

新型コロナウイルス受診相談センター(吹田市保健所)
TEL06-7178-1370 FAX06-6339-2058 平日9時～17時30分
※上記時間外の場合 TEL06-6339-2225



日本共産党	公明党	自由民主党 絆の会	大阪維新の会・吹田	民主・立憲フォーラム	吹田新選会	市民と歩む議員の会	無所属クラブ
○	×	×	×	×	×	○	×

日本共産党	公明党	自由民主党 絆の会	大阪維新の会・吹田	民主・立憲フォーラム	吹田新選会	市民と歩む議員の会	無所属クラブ
○	×	×	×	○	×	○	×